

中央調査報

(主な内容)

- 「2023年度 ライフマネジメントに関する
高年齢層の意識調査」結果の概要 1
- 告知板..... 12

「2023年度 ライフマネジメントに関する 高年齢層の意識調査」結果の概要

公益財団法人 生命保険文化センター 保険研究室
永野 博之

(公財)生命保険文化センター(代表理事:浅野 僚也)では、「2023年度 ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」の集計結果をとりまとめた調査報告書を2023年12月に発行した。この調査は、多様化する長寿社会に対する高年齢層の考え方、生活の実態や意向を把握し、これからの長寿社会のあり方を検討することを目的に実施した。本調査は、2019年から2021年にかけて当センターで開催した「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」(座長:京都大学 西村周三名誉教授)における研究に資するために実施した「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を前身とする時系列調査である。以下では本調査の概要について紹介する。

○調査の概要

全国(200地点)の60歳の男女個人を対象とする調査で、2023年4月6日～5月28日に実施し、抽出方法は層化2段無作為抽出、調査方法は留置聴取法を用い、回収サンプル数は2,084であった。

○調査項目

主な調査項目は、以下のとおりである。

1. 健康状態

主観的及び客観的な健康状態、1日の歩行量、車の運転、外出時の移動手段、食生活、認知症予防のための行動

2. 性格特性・リスク意識・金融保険リテラシー

自分自身の性格特性、時間割引率、リスク回

避性、利息計算、金融・保険に関する客観的な知識量

3. 家族・人とのつながり

同居家族、同居家族以外の付き合いのある親族、社会貢献活動の実施状況と実施意向、相続準備実態、判断能力が不十分なときの準備実態、判断能力が不十分なときの相談相手

4. 就労

現在の就労形態、退職・引退予定年齢、退職金見込額、退職者の過去の主たる職業、退職者の退職・引退時年齢

5. 家計

年収(年金・就労・その他)、支出(生活費・医療・介護費)、世帯保有金融資産額、既払込保険料総額

6.生活保障意識

老後、医療、介護、死亡の各保障局面の経済的不安、私的準備状況

7.生活満足度

人生全般にわたって後悔した点、その中からやり直したい事柄、現在の生活満足度

「友達の家を訪ねる」「家族や友達の相談に乗る」「若い人に自分から話しかける」は男性が高く、逆に、「バスや電車を使って一人で外出する」「日用品の買い物をする」は女性が高くなっている。

年齢別にみると、15項目のうち、「新聞を読む」「健康についての記事や番組に興味」以外の項目は79歳以下の層に比べ80歳以上の層で“できない・していない”という傾向がみられる。(図表1)

○調査結果の概要

1.健康状態と医療・介護・遺族保障

(1)健康状態

健康状態を捉えるため、日常生活における支障の有無を尋ねた。時系列にみると、「新聞を読む」を“していない”が6.4ポイント増加している。

支障のある項目について性別にみると、「本や雑誌を読む」「健康についての記事や番組に興味」

(2)医療・介護費用月額

医療・介護費用月額は、平均月額20,600円であり、年齢別にみると、60～64歳以上で16,200円と最も低くなっている。

夫婦の生活費に占める医療・介護費用をみると、全体は9.8%となっており、年齢別にみると、

図表1 健康状態(各質問項目の「いいえ」の回答率)(性別・年齢別)

(単位:%)

		N	バスや電車を使って一人で外出できるか	日用品の買い物ができるか	お湯がわかせるか	請求書の支払いができるか	預貯金の出し入れができるか	年金等の書類が書けるか	新聞を読んでいるか	本や雑誌を読んでいるか
2023年		2,084	9.3	4.9	2.1	3.8	5.6	6.2	20.5	18.6
2020年		2,083	9.1	5.2	2.1	3.7	6.0	6.5	14.1	18.4
性別	男性	996	▲6.9	▲3.7	2.2	4.4	5.9	6.1	19.0	▲21.3
	女性	1,088	11.5	6.0	2.0	3.2	5.3	6.3	22.0	▲16.2
本人年齢別	60～64歳	380	▲1.8	▲0.3	▲0.3	▲0.3	▲0.8	▲2.4	28.9	16.3
	65～69歳	400	▲4.8	▲1.3	▲0.5	▲1.5	▲1.5	▲2.3	24.0	15.5
	70～74歳	463	▲6.0	▲1.7	1.3	▲1.7	▲2.6	▲3.2	19.4	16.8
	75～79歳	369	▲6.5	3.5	1.6	2.4	4.6	6.2	▲14.4	18.2
	80～84歳	273	15.8	8.8	3.3	7.7	12.1	10.3	▲15.0	19.4
	85～89歳	141	29.8	18.4	7.8	12.8	19.1	20.6	19.1	32.6
	90歳以上	58	53.4	43.1	15.5	27.6	32.8	29.3	19.0	34.5
		N	健康に関する記事・番組に興味があるか	友達の家を訪ねることがあるか	家族や友達の相談に乗ることがあるか	病人を見舞うことができるか	若い人に自分から話しかけることがあるか	一人で電話をかけられるか	一人で薬を服用できるか	
2023年		2,084	10.3	36.4	16.9	11.4	19.4	2.0	1.1	
2020年		2,083	10.5	35.6	18.0	9.7	19.2	1.6	1.3	
性別	男性	996	14.0	43.9	21.0	10.7	23.1	1.8	1.0	
	女性	1,088	▲6.9	▲29.5	▲13.2	12.0	▲16.0	2.1	1.1	
本人年齢別	60～64歳	380	11.1	36.6	▲12.4	▲5.5	▲11.3	1.1	0.3	
	65～69歳	400	9.8	35.8	▲11.3	▲4.8	16.5	0.8	0.3	
	70～74歳	463	9.7	▲31.3	15.6	8.2	18.1	0.9	0.6	
	75～79歳	369	9.2	▲31.2	16.5	8.7	22.2	1.4	1.4	
	80～84歳	273	10.3	38.1	20.9	18.3	21.6	3.7	1.8	
	85～89歳	141	13.5	50.4	32.6	31.9	32.6	5.0	2.1	
	90歳以上	58	12.1	70.7	43.1	56.9	41.4	13.8	6.9	

∨ は、2023年と2020年を比べて有意差がある場合

○は、2023年に比べて有意に高く、▲は、有意に低い(以下の図表も同様)

図表2 医療・介護費用月額と生活費月額に占める割合〔年齢別〕

		医療・介護費用 月額平均(万円)	夫婦の生活費に占める医療・介護費用 割合の平均(%)
2023年		2.06	9.8
本人年齢別	60～64歳	▲ 1.62	▲ 7.8
	65～69歳	2.13	10.1
	70～74歳	2.17	9.6
	75～79歳	1.90	10.0
	80～84歳	2.35	11.2
	85～89歳	2.55	11.6
	90歳以上	2.28	11.0

60～64歳は7.8%と低く、80歳代以上は11%以上となっている。(図表2)

(3) 生活保障に関する経済的不安

生活保障に関する不安について尋ねたところ、最も不安感が高いのは「自分の介護への経済的不安」(65.9%)であり、「退職後の生活資金不安」(60.6%)、「自分の病気・ケガへの経済的不安」

(59.6%)と続いており、生活保障面において介護や健康に関する不安意識は高い。

時系列にみると、特に変化はみられない。

年齢別にみると、60歳代ではいずれの保障領域の不安意識も高い。一方、高い年齢層では「退職後の生活資金不安」と「自分が万一の際の経済的不安」は大きく低下しているものの「自分の介護への経済的不安」と「自分の病気・ケガへの経済的不安」は大きく低下せず5割程度となっている。(図表3)

(4) 医療保障・介護保障の私的準備状況

医療保障の私的準備状況を年齢別にみると、「生命保険」は60～74歳で最も高いが、高い年齢層ほど減少している。一方、「預貯金」は全年齢層にわたり6～7割台となっている。(図表4)

同様に介護保障の私的準備状況を年齢別にみると、「預貯金」は医療保障と同様全年齢層にわ

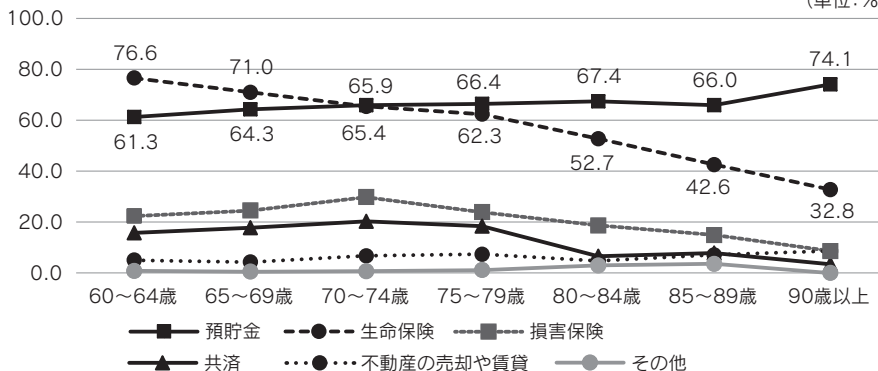
図表3 生活保障不安(年齢別)

(単位:%)

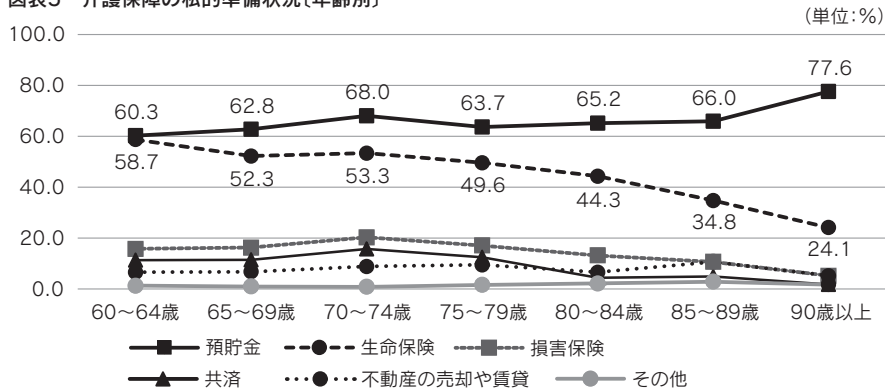
		N	退職後の生活資金不安	自分の病気・ケガへの経済的不安	自分の介護への経済的不安	自分が万一の際の経済的不安
2023年		2,084	60.6	59.6	65.9	43.6
2020年		2,083	58.5	61.9	66.9	41.9
本人年齢別	60～64歳	380	68.2	59.5	74.3	49.2
	65～69歳	400	69.3	64.5	72.1	48.5
	70～74歳	463	61.1	61.8	62.5	44.3
	75～79歳	369	59.3	58.8	64.0	40.7
	80～84歳	273	▲ 53.1	55.3	▲ 59.3	40.7
	85～89歳	141	▲ 39.0	53.2	▲ 54.9	▲ 33.3
	90歳以上	58	▲ 43.1	50.0	52.5	▲ 25.9

図表4 医療保障の私的準備状況(年齢別)

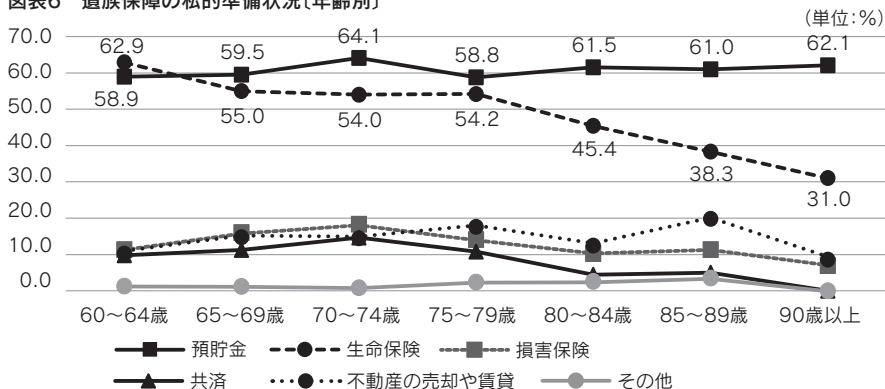
(単位:%)



図表5 介護保障の私的準備状況〔年齢別〕



図表6 遺族保障の私的準備状況〔年齢別〕



たって6~7割台で最も高くなっており、「生命保険」は60~64歳では「預貯金」と同程度であるが、高い年齢層ほど低くなっている。(図表5)

(5) 遺族保障の私的準備状況

遺族保障の私的準備状況を年齢別にみると、全年齢層にわたり「預貯金」が5~6割台と高くなっている。一方、「生命保険」は60~64歳では最も多い準備手段であり、70歳代までは5割台であるものの、年齢が高くなるにつれて低くなっている。(図表6)

2. 家族状況、判断能力低下時の対応

(1) 家族形態

家族形態は、「夫婦のみ」が37.7%と最も多く、次いで、「夫婦と子のみ」が16.8%、「単身」が16.7%の順となっている。前回と比較すると、「自分(夫婦)と子と孫」が1.8ポイント減少している。

年齢別にみると、「単身」と「自分(夫婦)と子と孫」は、概ね年齢層が高いほど多くなっており、「夫婦と子のみ」は高い年齢層ほど少なくなる傾向がみられる。(図表7)

(2) 判断能力低下時への準備

判断能力低下時への準備について尋ねたところ、「特に準備はしていない」が55.8%を占めている。具体的な準備としては、「家族に自分の希望を伝えている」が34.4%と最も多く、次いで「ノート等での意思表示」が13.0%、「銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している」が4.7%の順となっている。

時系列にみると、「家族に自分の希望を伝えている」と「ノート等での意思表示」が増加している一方、「特に準備はしていない」が6.2ポイント減少している。

性別にみると、男性では「特に準備はしていな

図表7 家族形態〔年齢別〕

(単位:%)

		N	単身	夫婦のみ	夫婦と子のみ	親と自分(夫婦)のみ	自分(夫婦)と子と孫	親と自分(夫婦)と子	その他	無回答
2023年		2,084	16.7	37.7	16.8	3.5	7.6	1.8	14.3	1.7
2020年		2,083	16.0	37.1	17.0	3.4	9.4	1.5	14.4	1.3
本人年齢別	60~64歳	380	13.9	30.8	24.5	9.5	▲3.7	5.8	11.6	▲0.3
	65~69歳	400	16.3	36.3	22.3	4.8	6.8	1.8	▲10.8	1.3
	70~74歳	463	13.8	43.6	14.5	▲3.0	8.2	1.3	13.0	2.6
	75~79歳	369	15.7	40.7	16.0	▲0.3	9.8	▲0.5	14.6	2.4
	80~84歳	273	20.5	41.8	▲12.1	▲0.7	8.4	0.0	14.3	2.2
	85~89歳	141	25.5	▲33.3	▲5.7	0.0	8.5	0.0	27.0	0.0
	90歳以上	58	25.9	▲17.2	▲3.4	0.0	15.5	0.0	34.5	3.4

図表8 判断能力低下時への準備〔性別、家族形態別〕

(複数回答、単位:%)

		N	ノート等での意思表示	信託制度	任意後見制度	家族に自分の希望を伝えている	認知症保険への加入	銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している	その他	特に準備はしていない	無回答
2023年		2,084	13.0	1.0	1.4	34.4	2.5	4.7	0.2	55.8	0.6
2020年		2,083	10.4	0.5	1.7	30.0	2.4	-	-	62.0	1.2
性別	男性	996	▲11.2	1.4	1.8	▲27.3	▲1.8	3.8	0.1	64.3	0.3
	女性	1,088	14.6	0.6	1.1	40.9	3.2	5.5	0.4	48.1	0.9
家族形態別	単身	347	14.7	1.4	2.9	30.0	3.2	4.6	0.3	57.1	0.6
	夫婦のみ	785	16.2	0.8	1.1	36.9	2.4	5.0	0.1	▲53.0	0.6
	2世代世帯	423	▲8.5	0.9	0.7	▲28.1	2.4	5.0	0.5	64.8	0.0
	夫婦と子のみ	351	▲8.5	1.1	0.6	▲28.2	1.4	5.7	0.6	65.2	0.0
	親と自分(夫婦)のみ	72	8.3	0.0	1.4	27.8	6.9	1.4	0.0	62.5	0.0
	3世代世帯	196	▲8.2	0.0	1.5	37.2	4.1	4.6	0.0	55.1	1.0
	自分(夫婦)と子と孫	159	10.1	0.0	1.3	39.6	5.0	5.7	0.0	50.9	1.3
	親と自分(夫婦)と子	37	0.0	0.0	2.7	27.0	0.0	0.0	0.0	73.0	0.0
	その他	298	12.4	1.7	1.3	39.3	1.7	3.7	0.3	51.0	0.7

「銀行・保険会社・証券会社の代理手続制度に登録している」は、2023年度調査より追加

い」が64.3%と高く、女性では「家族に自分の希望を伝えている」「ノート等での意思表示」「認知症保険への加入」が高くなっている。

家族形態別にみると、「任意後見制度」は単身、「ノート等での意思表示」は夫婦のみ、「特に準備していない」は夫婦と子のみでそれぞれ高くなっている。(図表8)

(3) 判断能力低下時の相談相手

判断能力低下時の相談相手について尋ねたところ、「子ども」が80.1%と最も多く、次いで「配偶者」(59.2%)、「その他親族」(20.1%)、「役所(福祉相談窓口)」(14.1%)の順となっている。時系列にみると「社会福祉協議会」と「地域包括

支援センター」が増加している。

性別にみると、男性では「配偶者」(70.7%)が高く、女性では「子ども」(85.9%)、「友人」(13.2%)、「地域包括支援センター」(12.2%)、「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」(10.0%)が男性に比べて高くなっている。

年齢別にみると、「配偶者」「その他親族」「友人」は、高い年齢層ほど低くなっている傾向がみられる。一方、「子ども」「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」は、高い年齢層ほど高くなっている傾向がみられる。「役所(福祉相談窓口)」は65~69歳で、「民生委員」は70~74歳、85~89歳で、「福祉委員」は80~84歳で、それぞれ高くなっている。

図表9 判断能力低下時の相談相手〔性別・年齢別・家族形態別〕

(複数回答、単位：%)

		N	配偶者	子ども	その他親族	近隣住民・町内会	友人	役所(福祉相談窓口)	社会福祉協議会	地域包括支援センター	NPO法人
2023年		2,084	59.2	80.1	20.1	2.8	11.4	14.1	5.1	10.2	0.3
2020年		2,083	59.2	82.2	21.1	3.5	11.8	-	3.6	7.1	0.4
性別	男性	996	70.7	▲73.7	18.4	2.6	▲9.3	14.1	5.7	▲8.0	0.4
	女性	1,088	▲48.7	85.9	21.7	3.0	13.2	14.2	4.5	12.2	0.3
本人年齢別	60～64歳	380	67.4	▲71.6	26.1	1.8	14.7	14.5	6.8	9.2	0.8
	65～69歳	400	63.8	▲74.3	23.0	2.8	15.5	18.5	4.5	11.0	0.0
	70～74歳	463	67.4	81.0	21.0	3.9	11.7	16.6	5.4	8.2	0.4
	75～79歳	369	57.7	84.8	16.8	2.7	10.6	▲8.9	5.4	11.1	0.5
	80～84歳	273	▲49.1	86.1	▲15.0	2.9	▲6.2	12.1	4.8	12.5	0.0
	85～89歳	141	▲36.9	87.2	14.9	3.5	▲5.7	11.3	2.1	12.8	0.0
	90歳以上	58	▲20.7	93.1	12.1	0.0	▲1.7	10.3	1.7	5.2	0.0
家族形態別	単身	347	3.2	▲59.7	27.7	3.5	15.3	19.0	5.2	8.6	0.6
	夫婦のみ	785	85.4	83.3	▲14.3	3.4	10.4	13.6	5.2	11.2	0.1
	2世代世帯	423	85.1	85.6	22.7	2.1	11.6	12.5	5.4	9.0	0.5
	夫婦と子のみ	351	89.2	90.9	21.1	2.0	9.7	11.4	5.7	▲7.1	0.6
	親と自分(夫婦)のみ	72	65.3	▲59.7	30.6	2.8	20.8	18.1	4.2	18.1	0.0
	3世代世帯	196	54.6	88.3	18.9	2.6	9.2	13.8	4.1	9.2	0.5
	自分(夫婦)と子と孫	159	46.5	87.4	19.5	2.5	10.1	13.8	4.4	10.1	0.6
	親と自分(夫婦)と子	37	89.2	91.9	16.2	2.7	5.4	13.5	2.7	5.4	0.0
その他	298	▲22.8	83.2	23.5	2.0	11.1	12.1	4.7	12.1	0.3	

		N	弁護士	司法書士	社会福祉士	民生委員	福祉委員	ケア・マネジャー(介護支援相談員)	その他	相談相手はいない	無回答
2023年		2,084	2.2	2.0	0.7	4.4	1.4	8.7	0.4	3.4	0.4
2020年		2,083	1.6	1.7	1.0	-	-	-	0.5	-	1.7
性別	男性	996	2.8	2.4	0.9	4.4	1.4	▲7.3	0.6	5.0	0.3
	女性	1,088	1.7	1.7	0.5	4.3	1.4	10.0	0.2	1.9	0.6
本人年齢別	60～64歳	380	1.8	0.8	0.8	▲2.1	0.8	6.3	0.8	4.5	0.0
	65～69歳	400	3.0	2.0	0.8	▲1.8	0.8	6.8	0.8	5.0	0.3
	70～74歳	463	2.6	2.2	0.6	6.5	1.5	9.5	0.2	2.6	0.0
	75～79歳	369	2.2	2.4	1.1	5.4	1.6	8.1	0.0	2.7	1.4
	80～84歳	273	1.8	2.6	0.4	4.4	2.9	9.9	0.0	2.6	1.1
	85～89歳	141	0.7	2.8	0.0	7.1	1.4	14.2	0.0	3.5	0.0
	90歳以上	58	1.7	1.7	0.0	6.9	0.0	17.2	1.7	0.0	0.0
家族形態別	単身	347	2.3	2.9	0.9	6.1	3.7	10.1	1.4	8.9	0.3
	夫婦のみ	785	2.2	2.3	0.6	5.1	0.9	8.9	0.0	▲1.9	0.3
	2世代世帯	423	2.8	1.2	0.7	3.3	0.5	6.6	0.2	▲1.2	0.0
	夫婦と子のみ	351	2.8	1.4	0.6	3.4	0.3	▲5.7	0.3	▲0.9	0.0
	親と自分(夫婦)のみ	72	2.8	0.0	1.4	2.8	1.4	11.1	0.0	2.8	0.0
	3世代世帯	196	2.0	1.5	0.0	4.1	2.6	10.2	0.0	4.6	0.5
	自分(夫婦)と子と孫	159	2.5	1.9	0.0	5.0	3.1	11.3	0.0	5.7	0.6
	親と自分(夫婦)と子	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0
その他	298	1.3	1.3	1.0	▲2.0	0.7	9.7	0.7	3.0	1.3	

「役所(福祉相談窓口)」「民生委員」「福祉委員」「ケア・マネジャー(介護支援相談員)」「相談相手はいない」は2023年度調査より追加

図表10 判断能力低下時の金融資産の取扱い方〔年齢別、家族形態別、世帯保有金融資産別〕 (単位:%)

		N	そのまま保持する	適切に運用する	売却して現金資産にする	保持していない	回答したくない	その他	無回答
2023年		2,084	15.7	31.9	14.4	19.0	11.7	2.4	4.8
本人年齢別	60～64歳	380	▲12.1	36.8	22.4	▲13.9	10.8	1.6	▲2.4
	65～69歳	400	14.3	37.3	11.8	18.5	13.8	2.0	▲2.5
	70～74歳	463	15.8	32.0	13.6	20.7	10.8	2.2	5.0
	75～79歳	369	16.8	30.9	13.8	18.7	9.8	2.4	7.6
	80～84歳	273	19.0	▲24.9	12.8	21.6	13.2	3.3	5.1
	85～89歳	141	20.6	▲22.0	9.9	22.0	14.2	4.3	7.1
	90歳以上	58	13.8	25.9	8.6	24.1	10.3	5.2	12.1
家族形態別	単身	347	15.9	▲20.5	13.3	21.9	16.7	4.0	7.8
	夫婦のみ	785	14.4	33.4	17.8	18.7	▲9.8	2.3	▲3.6
	2世代世帯	423	17.5	35.0	14.9	17.3	11.6	▲0.7	3.1
	夫婦と子のみ	351	17.9	36.2	12.5	17.4	11.7	▲0.6	3.7
	親と自分(夫婦)のみ	72	15.3	▲29.2	26.4	16.7	11.1	1.4	0.0
	3世代世帯	196	16.3	37.2	10.7	17.9	10.7	1.0	6.1
	自分(夫婦)と子と孫	159	16.4	36.5	10.1	18.9	10.1	1.3	6.9
	親と自分(夫婦)と子	37	16.2	40.5	13.5	13.5	13.5	0.0	2.7
	その他	298	16.8	33.6	▲9.4	19.8	12.1	3.7	4.7
世帯保有金融資産別	100万円未満	204	14.7	▲18.1	6.4	39.7	14.2	2.9	3.9
	100～500万円未満	265	17.7	35.1	12.1	19.6	9.8	2.3	3.4
	500～1,000万円未満	205	19.5	31.7	14.1	21.0	8.8	1.5	3.4
	1,000～2,000万円未満	280	16.4	40.7	20.4	▲11.8	▲5.4	1.1	4.3
	2,000万円以上	399	15.0	41.9	23.3	▲7.8	▲6.3	2.5	3.3

家族形態別にみると、夫婦のみ、夫婦と子のみ、親と自分(夫婦)と子の場合は「配偶者」が高く、子がいる場合(夫婦と子のみ、自分(夫婦)と子と孫)は「子ども」が高い。単身や親と自分(夫婦)のみの場合は、「その他親族」や「友人」、「役所(福祉相談窓口)」が高い。(図表9)

(4) 判断能力低下時の金融資産の取扱い方

判断能力低下時の金融資産の取扱い方について尋ねたところ、「適切に運用する」が31.9%と最も多く、次いで「そのまま保持する」が15.7%、「売却して現金資産にする」が14.4%の順となっている。一方、「保持していない」は19.0%となっている。

年齢別にみると、「適切に運用する」は、60～69歳の層で高く、80～89歳の層で低くなっている。「売却して現金資産にする」は、60～64歳で高くなっている。

家族形態別にみると、「売却して現金資産にする」

が親と自分(夫婦)のみ(26.4%)、夫婦のみ(17.8%)で高くなっている。一方単身では「適切に運用する」が20.5%と低く、「回答したくない」が16.7%と高くなっている。

世帯保有金融資産別にみると、「適切に運用する」と「売却して現金資産にする」は高資産層ほど高くなる傾向がみられ、1,000万円以上の層で高くなっている。(図表10)

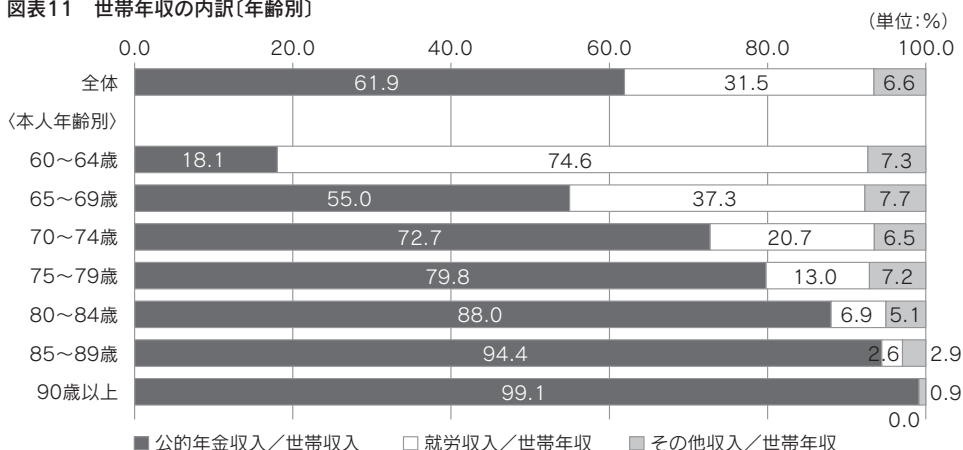
3. 家計・就労・老後保障準備

(1) 収入

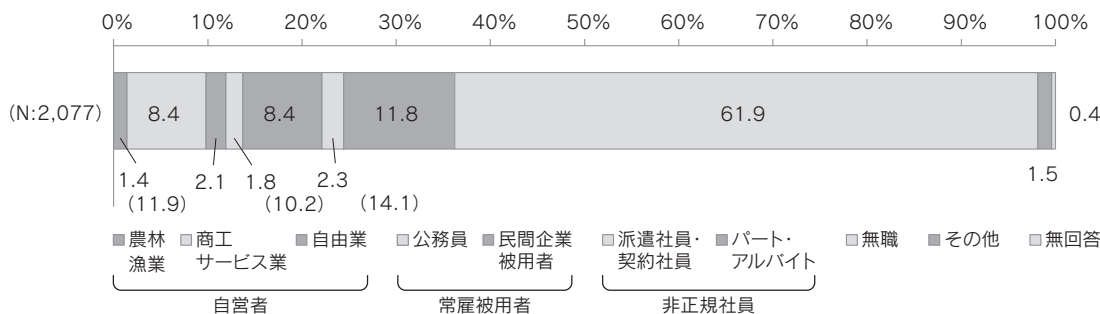
自分自身と配偶者(配偶者がいない場合は自分自身のみ)の昨年1年間の収入(世帯年収)は、平均408.8万円、公的年金収入(公的年金収入あり(0円を除く)ベース)は平均189.2万円、就労収入(就労収入あり(0円を除く)ベース)は212.0万円となっている。

収入を「公的年金収入」「就労収入」「その他収入」に分け、それぞれ世帯収入に占める割合

図表11 世帯年収の内訳(年齢別)



図表12 本人の現在の就労形態



(各収入科目がない場合は0%として計上)をみると、公的年金収入が平均61.9%、就労収入が31.5%、その他収入が6.6%となっている。これを年齢別にみると、60～64歳では公的年金収入が18.1%と低く、就労収入が74.6%と就労収入が大半を占めているが、70歳以上では公的年金収入が7割を超えている。(図表11)

(2) 就労形態

現在の就労形態は、「無職」が61.9%と最も多くを占めている。一方の就業者は、「自営者」11.9%、「常雇被用者」10.2%、「非正規社員」14.1%となっており、3人に1人が就業している。(図表12)

現在就労している者の退職・引退予定年齢は、実年齢より数年～5年先としている傾向がみられる。(図表13)

(3) 保険・金融に関する知識

保険や金融に関する知識に関する質問(全6問)のうち正答の割合を時系列にみると、「生命保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間で同じである」が3.2ポイント増加している一方、「物価上昇率が高い時期は金利が高くなる」が7.6ポイント減少している。なお、正当数の平均は2.6個と前回とほぼ同じであった。

図表13 現在就労している者の退職・引退予定年齢(年齢別)

		N	退職・引退予定年齢平均(歳)
全体		1,114	72.9
本人年齢別	60~64歳	267	68.3
	65~69歳	186	72.5
	70~74歳	118	76.5
	75~79歳	67	81.0
	80~84歳	21	84.6
	85~89歳	7	90.8
	90歳以上	2	92.5

図表14 保険・金融に関する知識量(正答の割合・正当数)(性別・年齢別) (単位:%)

		N	定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる(×)	一般的に、多くの会社の株式を同時に保有するよりも1社の株式だけを保有する方が投資収益は安定する(×)	収益率が高い金融資産は、安全性が低い傾向にある(○)	生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間で同じである(×)	お金を預ける場合、金利が下がり続けているときは固定金利の商品が望ましい(○)	物価上昇率が高い時期は金利が高くなる(○)	正当数平均(個)
2023年		2,084	14.8	44.2	50.1	59.6	52.4	27.8	2.6
2020年		2,083	13.4	40.8	48.6	56.4	54.5	35.4	2.3
性別	男性	996	14.7	50.1	58.0	59.7	58.4	34.7	2.8
	女性	1,088	14.9	▲38.9	▲42.8	59.5	▲47.0	▲21.4	▲2.3
本人年齢別	60~64歳	380	21.1	57.1	61.3	72.4	58.2	36.1	3.1
	65~69歳	400	20.0	51.8	53.0	72.0	55.5	29.3	2.9
	70~74歳	463	15.6	46.4	50.8	62.6	53.6	28.1	2.7
	75~79歳	369	▲11.1	40.7	48.5	55.6	52.3	25.5	2.4
	80~84歳	273	▲8.8	▲32.2	▲39.9	▲41.8	▲46.9	▲22.3	▲2.0
	85~89歳	141	▲7.1	▲24.8	▲41.1	▲39.0	44.7	21.3	▲1.8
	90歳以上	58	▲1.7	▲17.2	▲31.0	▲25.9	▲31.0	17.2	▲1.2

図表15 退職後の資産形成の私的準備状況(性別・年齢別) (複数回答、単位:%)

		N	預貯金	生命保険(個人年金・終身保険)	NISA(少額投資非課税制度)	iDeCo(個人型確定拠出年金)	NISA・iDeCo以外の株式・債券等の有価証券	不動産の売却や賃貸	その他	準備していない	無回答
2023年		2,084	70.5	51.2	13.5	2.7	9.1	9.3	1.6	17.6	2.4
2020年		2,083	66.4	51.3	10.2	2.4	7.4	7.5	0.9	17.4	3.5
性別	男性	996	▲66.7	▲47.8	15.5	4.3	11.9	12.0	1.8	20.1	2.2
	女性	1,088	74.1	54.2	▲11.8	▲1.3	▲6.4	▲6.8	1.5	▲15.3	2.6
本人年齢別	60~64歳	380	71.6	55.0	20.3	6.3	10.5	7.6	2.6	15.8	1.1
	65~69歳	400	71.3	53.8	16.3	2.8	9.8	8.5	1.0	17.5	1.3
	70~74歳	463	71.9	53.8	11.4	2.4	7.6	10.8	1.5	17.5	1.9
	75~79歳	369	67.5	54.2	10.8	1.9	10.6	10.3	1.1	17.9	3.0
	80~84歳	273	68.9	▲44.3	10.3	▲0.7	8.4	8.1	2.2	20.9	3.7
	85~89歳	141	70.2	▲39.0	10.6	1.4	7.8	11.3	2.1	16.3	5.7
	90歳以上	58	75.9	▲29.3	6.9	0.0	3.4	8.6	0.0	15.5	5.2

性別にみると、男性は2問を除いて女性より正答率が高くなっており、正当数の平均も男性が高くなっている。また、年齢別にみると、どの質問についても低い年齢層ほど高く、特に60~64歳で高くなっており、正当数の平均も3.1個となっている。(図表14)

(4) 退職後の資産形成に向けた私的準備状況

退職後の資産形成に向けた私的準備状況をみると、「預貯金」が70.5%と最も高く、次いで「生命保険(個人年金・終身保険)」が51.2%、「NISA(少額投資非課税制度)」が13.5%の順となっている。時系列にみると、「預貯金」「NISA(少額

投資非課税制度)」「不動産の売却や賃貸」が前回より増加している。

性別にみると、「預貯金」と「生命保険(個人年金・終身保険)」は女性のほうが高く、それ以外の準備手段は男性のほうが高い。

年齢別にみると、「預貯金」が全年齢層で7割前後となっている。「生命保険(個人年金・終身保険)」は、60~70歳代では5割を超えているが、80歳代以上は年齢が高くなるにつれて低くなっている。また「NISA(少額投資非課税制度)」「iDeCo(個人型確定拠出年金)」といった新しい準備手段は、60~64歳で高くなっている。(図表15)

図表16 人生全般に関する後悔[「思う」の回答率](性別・年齢別・家族形態別) (単位:%)

		N	もっと運動を しておけば よかった	もっと食生活 を気遣えば よかった	もっと生活習 慣を見直せば よかった	もっと学べば よかった	もっと仕事に 取り組みば よかった	もっと貯蓄を 行えば よかった	もっと保険等 に加入すれば よかった
2023年		2,084	43.6	34.5	38.1	57.1	25.9	54.2	19.7
性別	男性	996	42.4	36.3	41.0	56.2	26.9	54.4	19.9
	女性	1,088	44.7	32.7	▲ 35.5	57.9	25.0	54.0	19.5
本人年齢別	60~64歳	380	51.1	40.0	44.5	62.4	30.3	63.4	17.6
	65~69歳	400	51.5	43.3	46.0	63.8	28.0	60.3	22.8
	70~74歳	463	42.3	▲ 30.5	38.0	58.3	28.5	56.2	19.2
	75~79歳	369	▲ 35.2	32.0	▲ 33.6	▲ 52.0	▲ 21.7	▲ 46.9	17.6
	80~84歳	273	39.9	29.3	▲ 31.5	▲ 49.5	22.3	▲ 48.0	21.6
	85~89歳	141	36.9	29.1	▲ 28.4	51.8	21.3	▲ 42.6	18.4
	90歳以上	58	36.2	22.4	25.9	48.3	17.2	▲ 41.4	22.4
家族形態別	単身	347	41.5	39.8	40.9	59.4	28.5	55.9	25.1
	夫婦のみ	785	42.2	▲ 31.6	37.2	▲ 54.0	▲ 23.4	▲ 50.1	▲ 16.9
	2世代世帯	423	46.6	33.6	39.0	60.0	27.4	60.8	18.7
	夫婦と子のみ	351	47.9	32.5	37.6	60.4	27.4	59.8	19.1
	親と自分(夫婦)のみ	72	40.3	38.9	45.8	58.3	27.8	65.3	16.7
	3世代世帯	196	45.9	32.7	35.2	61.2	26.5	51.5	19.9
	自分(夫婦)と子と孫	159	44.7	30.2	34.0	61.0	25.8	47.2	20.8
	親と自分(夫婦)と子	37	51.4	43.2	40.5	62.2	29.7	70.3	16.2
その他	298	43.3	37.6	37.2	55.7	26.5	55.4	20.8	

		N	もっと投資を 行えば よかった	もっと家族と の時間を大切 にすれば よかった	もっと友人と の時間を大切 にすれば よかった	もっと地域な どのコミュニ ティーに参加 すればよかった	もっとひとり の時間を大切 にすれば よかった
2023年		2,084	14.1	38.3	28.6	18.7	22.3
性別	男性	996	17.4	44.3	31.9	21.1	22.2
	女性	1,088	▲ 11.1	▲ 32.9	▲ 25.5	▲ 16.5	22.3
本人年齢別	60~64歳	380	24.7	37.6	26.8	▲ 14.2	23.9
	65~69歳	400	14.8	44.3	31.5	19.5	26.0
	70~74歳	463	11.7	36.5	28.9	17.1	19.0
	75~79歳	369	11.9	37.4	27.1	20.3	21.4
	80~84歳	273	▲ 9.5	36.3	26.7	20.9	21.2
	85~89歳	141	11.3	36.2	31.2	25.5	21.3
	90歳以上	58	▲ 1.7	37.9	27.6	17.2	24.1
家族形態別	単身	347	12.7	40.6	28.5	21.3	27.1
	夫婦のみ	785	14.1	35.9	▲ 25.9	▲ 16.3	20.3
	2世代世帯	423	15.6	40.0	29.1	18.4	21.7
	夫婦と子のみ	351	14.8	41.0	29.3	19.4	21.7
	親と自分(夫婦)のみ	72	19.4	34.7	27.8	13.9	22.2
	3世代世帯	196	14.3	43.4	35.2	20.9	20.4
	自分(夫婦)と子と孫	159	13.2	44.0	34.6	22.0	20.8
	親と自分(夫婦)と子	37	18.9	40.5	37.8	16.2	18.9
その他	298	12.4	37.2	30.2	20.1	23.5	

※当該質問は2023年度調査より新設

4. 生活満足度

(1) 人生全般に関する後悔

これまでの人生を振り返って「しておけばよかった」と思う項目についてみると、「学び」が57.1%と最も多く、次いで、「貯蓄」が54.2%、「運動」が43.6%の順となっている。

性別にみると、「生活習慣」「投資」「家族との時間」「友人との時間」「地域などのコミュニティへの参加」は、男性が女性を上回っている。

年齢別にみると、「運動」「食生活」「生活習慣」「学び」「仕事への取組み」「貯蓄」「投資」は低い年齢層ほど高い傾向がみられる。そのうち、「運動」「食生活」「生活習慣」「学び」「貯蓄」は60～69歳の層で高く、「仕事への取組み」「投資」は60～64歳で高くなっている。

家族形態別にみると、「食生活」「保険等への加入」「ひとりの時間」は、単身層で高くなっている。「貯蓄」は夫婦と子のみ、および親と自分(夫婦)と子の層で高く、「友人との時間」は3世代世帯の層で高くなっている。(図表16)

(2) 生活満足度

現在の生活への満足度を0点(全く満足してい

ない)～10点(非常に満足している)と得点として尋ねたところ、全体では平均6.8点であった。

性別にみると、女性が6.9点と男性を上回っている。

年齢別にみると、高い年齢層ほど平均点が高い傾向があり、90歳以上が最も高く7.5点、次いで85～89歳が7.0点となっている。

本人年収別にみると、収入はない層で6.4点と最も低く、高収入層ほど高くなっている。

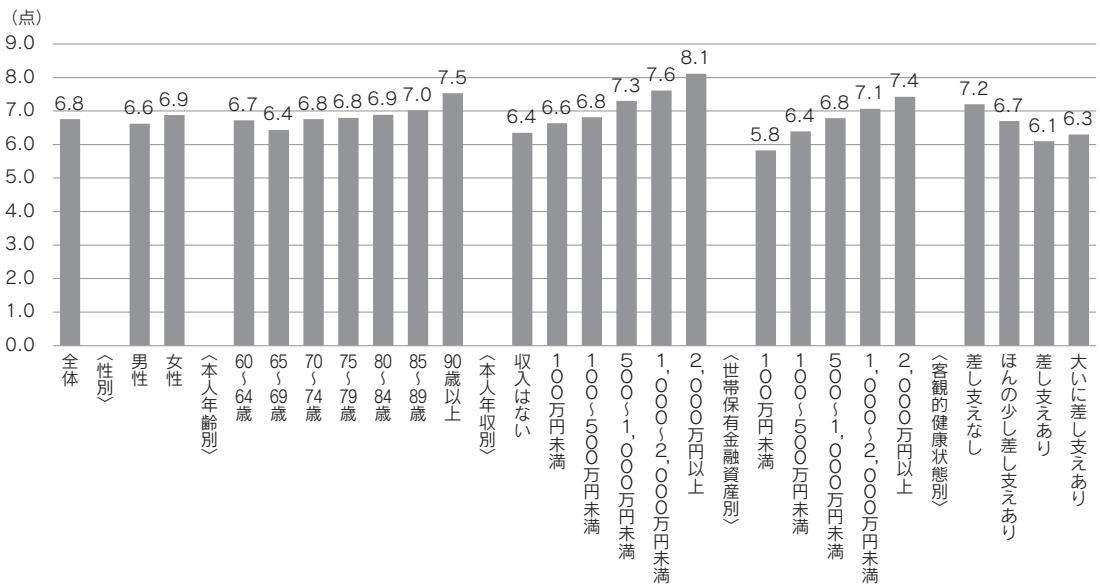
世帯保有金融資産別にみると、100万円未満層で5.8点と最も低く、高資産層ほど高くなっており、2,000万円以上層で7.4点となっている。

客観的健康状態別にみると、差し支えなし層で最も高く7.2点となっている。一方、差し支えあり層で6.1点、大いに差し支えありで6.3点と低くなっている。(図表17)

〇おわりに

より詳細な分析については、生命保険文化センターのホームページ(<https://www.jili.or.jp/research/report/elderly.html>)に掲載しているほか、調査報告書も販売しているので参考にいただければ幸いです。

図表17 生活満足度(性別・年齢別・本人年収別・世帯保有金融資産別・客観的健康状態別)

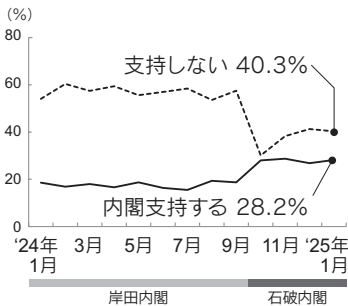


◇ 告知板

1月の時事世論調査

1月の時事世論調査によると、石破内閣の支持率は1.4ポイント増の28.2%だった。不支持率は40.3%で1.0ポイント減だが不支持が支持を上回った状況が続いている。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として1月10日から13日に実施、有効回収(率)は1,179(59.0%)だった。



この時期の国内の動きは、

今年の漢字は「金」：漢字1文字で今年の世相を表す「今年の漢字」に「金」が選ばれ、京都市東山区の清水寺で森清範貫主が揮毫した。金メダルに沸いたパリ五輪・パラリンピックや政治の裏金問題などを反映した(12月12日)。

ホンダ・日産・三菱自が統合検討：ホンダ、日産自動車、三菱自動車の3社が経営統合を含めた協力を検討していることが18日、分かった。電気自動車(EV)の本格普及期に備えて技術開発を加速し、先行する海外メーカーとの競争で勝ち残りを目指す(12月18日)。

渡辺恒雄さん死去、98歳：読売新聞グループ本社(東京都千代田区)代表取締役主筆の渡辺恒雄(わたなべ・つねお)さんが19日午前2時、肺炎のため、都内の病院で死去した。98歳だった(12月19日)。

年収の壁、123万円に：自民、公明両党は20日、2025年度税制改正大綱を決定した。所得税が課される年収の最低ラインである「103万円の壁」の見直しについて、両党が国民民主党に提案した123万円への引き上げを明記。178万円を目指すとした3党幹事長の合意内容も盛り込んだ(12月20日)。

大納会株価、35年ぶり最高値

更新：2024年の大納会を迎えた30日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は3万9894円となった。昨年末に比べて6430円上昇。年末終値としては、バブル期の1989年(3万8915円)以来35年ぶりに最高値を更新した(12月30日)。

日鉄、大統領命令の無効求め提訴：日本製鉄は6日、米鉄鋼大手USスチール買収計画の中止をバイデン米大統領から命じられたことに対し、命令や米政府機関による審査の無効を求める訴訟を米国の裁判所に起こしたと発表した。異例の訴訟はUSスチールと共同で提起(1月6日)。

国外では、

アサド政権が崩壊：内戦下のシリアでアサド政権への大規模攻勢を仕掛けた反体制派勢力は8日、国営テレビを通じ、首都ダマスカスを制圧し「犯罪的な政権を倒した」と宣言した。2011年からの内戦で一時は軍事的優位を固めたアサド政権は崩壊した(12月8日)。

「今年の人」にトランプ氏：米誌タイムは12日、毎年恒例の「今年の人」(パーソン・オブ・ザ・イヤー)にトランプ次期大統領を選んだと発表した。「トランプ氏ほど政治と歴史の流れを変えた人物はいない」と評価した(12月12日)。

独VW、労使協議が妥結：ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン(VW)の大規模経費削減策を巡る労使協議が20日、妥結した。同社初となる国内工場の閉鎖は回避。合意事項には一部工場の再編、3万5千人の雇用削減が含まれ、年間40億ユーロ(約6500億円)以上の経費削減につながる(12月21日)。

「ベトナム初の地下鉄」開業：ベトナム南部のホーチミン市で22日、都市鉄道1号線が開業した。地下区間は「ベトナム初の地下鉄」と位置付けられ、日本の政府開発援助(ODA)の一環として円借款を活用。日系企業が建設に参画した。(12月22日)。

インド、故鈴木修さんに勲章：インド政府は25日、民間人に贈る勲章で2番目に高位の「パドマ・ビブشان」を、自動車メーカー、

スズキの社長、会長を歴任した故・鈴木修さんに授与すると発表した。1980年代からいち早く市場を開拓し、同国の産業や国民生活に貢献した功績が評価された(12月25日)。

カーター元米大統領死去、100歳：ピーナツ農園主から政界に転身して大統領の座に上り詰め、退任後の平和・人権擁護活動でノーベル平和賞を受賞したジミー・カーター元米大統領が29日、南部ジョージア州の自宅で死去した。100歳で、歴代最高齢の大統領経験者だった(12月29日)。

政党支持率 自自民党の支持率は前月から1.8ポイント減の17.3%だった。以下、立憲民主党は1.6ポイント減の5.1%、日本維新の会は0.3ポイント増の2.8%、公明党は0.7ポイント減の3.6%、共産党は0.1ポイント減の1.4%、国民民主党は0.9ポイント増の6.6%と野党支持率で初めてトップになった。支持政党なしは2.7ポイント増の57.3%だった。

政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

政党	1月 (%)	12月 (%)
自民党	17.3	19.1
立憲民主党	5.1	6.7
日本維新の会	2.8	2.5
公明党	3.6	4.3
共産党	1.4	1.5
国民民主党	6.6	5.7
その他の政党	57.3	57.6

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.4ポイント減の3.4%、「悪くなった」は1.2ポイント増の47.4%だった。時事世論景気指数は前月から4ポイント減少して38となった。

時事世論景気指数

年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	21年
12月	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0
1月	23.1	53.3	77	89	77	59	45
2月	59	61	51	59	52	42	38

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月から1.2ポイント減の2.7%、「苦しくなった」は0.7ポイント増の42.6%となった。